

# 市民ネットワーク・のだ 通信

No.116  
2015年10月

野田市議会議員  
小室みえこ  
野田市山崎2694 C-302

編集発行:市民ネットワーク・のだ 住所:野田市野田312 代表 鈴木真理子 Tel:7123-6981 Fax:7123-6982  
http://www10.ocn.ne.jp/~nodanet/ Eメール shiminnetnoda@chorus.ocn.ne.jp



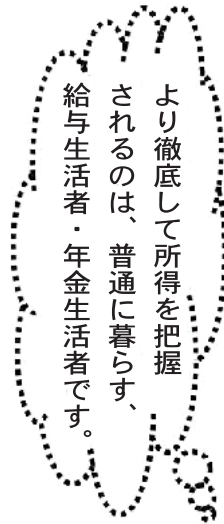
◆簡易書留で届く通知カード 「マイナンバー」って聞くけど、よく分からない? という声を聞きますが2015年10月5日から通知カードが発送され、今月半ば頃から、住民票のある全ての方に通知カードが届きます。

◆マイナンバーって何? 社会保障、税、災害対策の分野で情報を管理し、複数の機関にある個人情報をも国が管理するために12ケタの背番号をふり、4情報(氏名・性別・生年月日・住所)と所得、税金、年金をはじめ雇用保険、健康保険、福祉などの役所事務に結びつけられます。その運用が始まる前に改正が決まり、特定健康情報、予防接種の管理、新規口座開設(任意)などにも拡大されます。



◆メリットがあるの? ①行政の効率化と言われ、他の行政との情報の照合や転記作業がなくなる。②市民の利便性が向上する。いくつも書類を準備しなくてよい。③税公平、脱税の防止、年金や生活保護の不正受給防止などがあげられます。

個人の金融資産をはじめアルバイトなどの収入も厳しく管理されますが、すべての取引や所得、資産の海外シフトまでを把握することは不可能で、真の公平とは言えません。



◆デメリットが多い 今年6月、日本年金機構による125万件の情報漏えい事件が起きました。情報管理のセキュリティが問われ、サイバー攻撃ハッカーなどの問題や今回も人的ミスによる漏えいでした。完全な防御は出来ません。

中小企業の65.9%がこの制度にはメリットはないと感じています。どのような事業所でも厳格な管理が求められるセキュリティ体制にも経費がかかります。小規模事業者の負担は大きく、混乱や問題が起ることも考えられます。多くの情報を国が管理することもでき、個人情報を守られるのか? 目的外利用では、警察などの利用は否定していません。

◆番号制度、世界の現状は?

実施している国では、犯罪被害対策や見直しが行われているのに、日本と同じ全員強制・生涯不変、官民共通利用の番号制度を導入している国は韓国などごくわずかです。制度を見直し民間利用を中止して分野別の限定に変更すべきです。

イギリスでは国民ID導入過程で中止、アメリカ・韓国は個人情報の流出被害が深刻です。それらの被害対応には税金を使っています。

◆システムに係る膨大な費用

国は、2014年〜15年度で2千億円以上、最終的には3千億円、地方自治体も3千億円程度、毎年の維持費は300億円とも言われています。

\*利用拡大が進めば、さらに様々な情報が一元化され、監視社会がやっつきます。



マイナンバー制度はデメリットが多く、個人番号カードは申し込まなければならぬ義務はありません。